

財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

令和2年11月

財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、令和元年度決算の状況と、令和2年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

令和2年11月

岩手県陸前高田市市長 戸羽 太

目 次

令和元年度決算の状況

1 各会計決算規模	-----	2
2 一般会計	-----	3
3 主要財政指標	-----	7

令和2年度予算の執行状況

1 一般会計	-----	8
2 特別会計	-----	9

税負担の状況

----- 10

公営企業会計の経理の状況

1 令和元年度水道事業会計決算の概要	-----	11
2 令和2年度水道事業会計の経理状況	-----	13

財産及び市債の状況

1 公有財産	-----	14
2 基金の現在高	-----	14
3 市債の現在高	-----	15

【参考資料】

令和元年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について	-----	16
令和元年度決算に係る入湯税が充てられる経費について	-----	17

令和元年度決算の状況

1 各会計決算規模

令和元年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が886億3,619万円、歳出が850億6,201万1千円となり、前年度と比較すると歳入が10億4,261万4千円、1.2%の増、歳出が11億7,266万1千円、1.4%の増となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決算額		増減額	増減率
		令和元年度	平成30年度		
歳入	一般会計	千円 83,543,195	千円 82,316,695	千円 1,226,500	% 1.5
	下水道事業特別会計	685,789	766,031	△ 80,242	△ 10.5
	農業集落排水事業特別会計	59,955	56,379	3,576	6.3
	漁業集落排水事業特別会計	99,135	109,506	△ 10,371	△ 9.5
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,503,794	2,560,974	△ 57,180	△ 2.2
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	148,448	168,362	△ 19,914	△ 11.8
	後期高齢者医療特別会計	232,666	231,450	1,216	0.5
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,592,306	2,665,338	△ 73,032	△ 2.7
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	21,686	15,629	6,057	38.8
	繰入繰出重複額	1,250,784	1,296,788	△ 46,004	△ 3.5
	合計	88,636,190	87,593,576	1,042,614	1.2
	歳出	一般会計	80,103,721	78,782,853	1,320,868
下水道事業特別会計		668,989	673,031	△ 4,042	△ 0.6
農業集落排水事業特別会計		59,955	56,379	3,576	6.3
漁業集落排水事業特別会計		99,135	105,093	△ 5,958	△ 5.7
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2,502,351	2,559,733	△ 57,382	△ 2.2
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		148,448	168,362	△ 19,914	△ 11.8
後期高齢者医療特別会計		232,666	231,450	1,216	0.5
介護保険特別会計（保険勘定）		2,487,860	2,602,384	△ 114,524	△ 4.4
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		9,670	6,853	2,817	41.1
繰入繰出重複額		1,250,784	1,296,788	△ 46,004	△ 3.5
合計		85,062,011	83,889,350	1,172,661	1.4

表1-1：令和元年度各会計決算の規模

2 一般会計

(1) 予算の規模及び決算収支の状況

令和元年度一般会計は、当初予算額732億2,100万円に、繰越明許費等繰越額56億5,773万6千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額99億2,298万9千円を加えた総額888億172万5千円によって執行しました。

その結果、歳入では835億4,319万5千円（執行率94.1%）、歳出では801億372万1千円（執行率90.2%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は34億3,947万4千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源16億1,073万7千円を差し引いた実質収支は、18億2,873万7千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は27.1%（前年度31.4%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額48億4,931万6千円を令和2年度へ繰り越しました。

回数	予算額 (千円)	回数	予算額 (千円)
当初	73,221,000	5号補正	2,355,077
1号補正	712,364	6号補正	5,248,750
2号補正	79,077	7号補正	23,804
3号補正	1,495,117	補正額計	9,922,989
4号補正	8,800	繰越明許費等繰越額	5,657,736
		合計	88,801,725

表1-2：令和元年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	千円 83,543,195	千円 82,316,695	千円 1,226,500	% 1.5
歳出総額 B	80,103,721	78,782,853	1,320,868	1.7
歳入歳出差引額 (A - B) C	3,439,474	3,533,842	△ 94,368	△ 2.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,610,737	1,407,915	202,822	14.4
実質収支 (C - D) E	1,828,737	2,125,927	△ 297,190	△ 14.0
単年度収支 F	△ 297,190	△ 2,523,293	2,226,103	△ 88.2
積立金 G	1,153,907	480,218	673,689	140.3
繰上償還額 H	11,511	1,044,640	△ 1,033,129	△ 98.9
積立金額 取り崩し額 I	7,342	513,292	△ 505,950	△ 98.6
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	860,886	△ 1,511,727	2,372,613	△ 156.9

表1-3：令和元年度一般会計決算収支の状況

(2) 歳入

令和元年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額888億172万5千円に対して、835億4,319万5千円で、前年度と比較して12億2,650万円、1.5%の増となりました。

構成比については、国庫支出金が歳入総額の34.6%を占め、以下繰入金31.0%、地方交付税20.5%の順となっております。

また、自主財源は339億7,716万6千円で、前年度と比較して13.1%減少し、歳入総額に占める割合では40.7%で前年度と比較して6.8ポイント減少しました。

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市 税	千円 1,814,864	% 2.2	% △ 0.7	千円 1,828,495	% 2.0	% 3.6
地 方 譲 与 税	123,290	0.1	14.5	107,659	0.1	2.8
利 子 割 交 付 金	1,062	0.0	△ 51.6	2,195	0.0	163.1
配 当 割 交 付 金	3,577	0.0	23.8	2,890	0.0	44.8
株式等譲渡所得割交付金	1,576	0.0	△ 42.1	2,723	0.0	192.3
地方消費税交付金	304,783	0.4	△ 11.0	342,552	0.4	0.1
自動車取得税交付金	12,468	0.0	△ 37.2	19,866	0.0	18.1
地方特例交付金	45,301	0.1	325.6	10,644	0.0	51.1
地 方 交 付 税	17,118,623	20.5	△ 7.2	18,445,894	13.5	△ 34.7
交通安全対策特別交付金	1,722	0.0	4.1	1,654	0.0	△ 7.9
分担金及び負担金	67,822	0.1	△ 18.3	83,033	0.1	8.7
使用料及び手数料	219,242	0.3	3.3	212,312	0.2	4.4
国 庫 支 出 金	28,967,580	34.6	34.7	21,498,391	40.1	23.5
県 支 出 金	1,422,368	1.7	△ 16.2	1,697,905	1.6	△ 14.3
財 産 収 入	342,941	0.4	△ 37.1	544,955	0.7	0.6
寄 附 金	715,416	0.9	32.2	541,364	0.6	0.4
繰 入 金	25,918,695	31.0	△ 16.1	30,874,244	31.8	34.2
繰 越 金	3,533,842	4.2	230.6	1,069,012	4.5	119.7
諸 収 入	1,364,344	1.6	△ 65.5	3,957,311	3.4	△ 6.4
市 債	1,563,679	1.9	45.6	1,073,596	1.0	△ 28.9
歳 入 合 計	83,543,195	100.0	1.5	82,316,695	100.0	11.4
う ち 一 般 財 源	22,860,689	27.4	△ 5.9	24,303,221	29.5	10.1
う ち 自 主 財 源	33,977,166	40.7	△ 13.1	39,110,726	47.5	△ 0.1
う ち 依 存 財 源	49,566,029	59.3	14.7	43,205,969	52.5	△ 15.6

表1-4：令和元年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

令和元年度の一般会計の歳出決算総額は801億372万1千円で、前年度と比較して13億2,086万8千円、1.7%の増となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、土木費が41.9%と最も高く、以下総務費27.4%、災害復旧費16.3%の順となりました。

土木費は、土地区画整理事業費の減等により、14.8%の減となりました。

総務費は、東日本大震災復興関連基金積立金の増等により、54.0%の増となりました。

災害復旧費は、社会教育施設災害復旧事業費の増等により、8.8%の増となりました。

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 150,818	% 0.2	% 0.9	千円 149,401	% 0.2	% 2.2
総 務 費	21,935,010	27.4	54.0	14,241,059	18.1	△ 61.2
民 生 費	3,275,935	4.1	△ 7.8	3,554,149	4.5	3.5
衛 生 費	1,010,451	1.3	△ 24.8	1,344,341	1.7	50.2
労 働 費	19,422	0.0	14.9	16,902	0.0	△ 1.8
農 林 水 産 業 費	1,476,673	1.8	23.3	1,197,310	1.5	△ 6.7
商 工 費	785,644	1.0	74.5	450,157	0.6	37.2
土 木 費	33,604,965	41.9	△ 14.8	39,430,889	50.1	29.5
消 防 費	417,742	0.5	△ 14.1	486,557	0.6	4.9
教 育 費	3,067,321	3.8	△ 10.2	3,416,841	4.3	△ 6.8
災 害 復 旧 費	13,020,986	16.3	8.8	11,971,031	15.2	20.4
公 債 費	1,252,378	1.6	△ 48.6	2,436,004	3.1	63.2
諸 支 出 金	86,376	0.1	△ 2.1	88,212	0.1	△ 77.4
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	80,103,721	100.0	1.7	78,782,853	100.0	△ 11.7

表1-5：令和元年度一般会計決算目的別歳出の状況

②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相対する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が11.4%、投資的経費が61.4%、その他の経費が27.2%となりました。

消費的経費については、物件費が8.7%、維持補修費が23.7%増加しましたが、人件費が10.1%、補助費等が12.6%減少し、全体で3.5%の減となりました。

また、投資的経費については、8.8%の減となりましたが、その内訳は、普通建設事業費のうち補助事業費が12.7%の減、単独事業費が30.6%の減、県営事業負担金が25.8%の減、災害復旧事業費が8.8%の増となっています。

その他の経費では、公債費が48.6%の減、積立金が68.2%の増、投資及び出資金、貸付金が72.5%の減、繰出金が3.6%の減となりました。

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 9,133,564	% 11.4	% △ 3.5	千円 9,460,004	% 12.0	% △ 2.0
人 件 費	2,194,144	2.7	△ 10.1	2,439,570	3.1	2.6
物 件 費	3,450,017	4.3	8.7	3,174,720	4.0	1.6
維 持 補 修 費	80,851	0.1	23.7	65,381	0.1	△ 21.8
扶 助 費	1,659,316	2.1	△ 6.7	1,778,261	2.3	△ 4.4
補 助 費 等	1,749,236	2.2	△ 12.6	2,002,072	2.5	△ 9.3
投 資 的 経 費	49,145,541	61.4	△ 8.8	53,907,548	68.5	26.0
普通建設事業費	36,124,555	45.1	△ 13.9	41,936,517	53.3	27.9
補助事業費	34,193,194	42.7	△ 12.7	39,158,319	49.7	25.6
単独事業費	1,896,917	2.4	△ 30.6	2,731,796	3.5	77.9
県営事業負担金	34,444	0.0	△ 25.8	46,402	0.1	△ 44.5
災害復旧事業費	13,020,986	16.3	8.8	11,971,031	15.2	19.8
公 債 費	1,252,376	1.6	△ 48.6	2,436,002	3.1	63.2
積 立 金	19,271,171	24.0	68.2	11,454,419	14.5	△ 65.1
投資及び出資金、貸付金	67,490	0.1	△ 72.5	245,150	0.3	△ 80.1
繰 出 金	1,233,579	1.5	△ 3.6	1,279,730	1.6	0.0
歳 出 合 計	80,103,721	100.0	1.7	78,782,853	100.0	△ 11.7

表1-6：令和元年度一般会計決算性質別歳出の状況

3 主要財政指標

(1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

(3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

(4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3か年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

(5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

(6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

(7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政需要額（千円）	5,804,024	5,804,488	5,882,917	6,093,612	6,100,283
基準財政収入額（千円）	1,985,361	1,871,926	1,875,444	1,816,850	1,871,336
標準財政規模（千円）	6,532,917	6,501,900	6,652,218	6,905,169	6,952,384
財政力指数	0.33	0.31	0.31	0.29	0.26
経常収支比率（%）	(97.5) 94.3	(98.3) 94.2	(97.7) 93.6	(92.7) 88.9	(91.3) 86.8
起債制限比率（%）	8.5	7.6	8.2	7.7	7.6
実質公債費比率（%）	15.0	15.0	14.2	13.7	14.1

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

令和2年度予算の執行状況

1 一般会計

(1) 予算規模

令和2年度一般会計の令和2年9月30日現在の予算総額は、当初予算額671億1,400万円に第6号補正（9月15日議決）までの補正予算額50億6,019万1千円及び令和元年度繰越明許繰越額48億2,581万9千円並びに事故繰越し繰越額2,349万7千円を加えた770億2,350万7千円となっております。

回数	予算額 (千円)	回数	予算額 (千円)
当初	67,114,000	4号補正	23,696
1号補正	22,000	5号補正	343,614
2号補正	2,048,844	6号補正	1,960,853
3号補正	661,184	繰越明許等繰越額	4,849,316
		合計	77,023,507

(2) 歳入予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

令和2年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区分	予算現額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費等繰越額	計		
市 税	千円 1,801,031	千円 0	千円 0	千円 1,801,031	千円 981,020	% 54.5
地方譲与税	136,400	0	0	136,400	44,939	32.9
利子割交付金	1,000	0	0	1,000	569	56.9
配当割交付金	3,000	0	0	3,000	1,101	36.7
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0	2,000	0	0.0
法人事業税交付金	15,000	0	0	15,000	10,450	69.7
地方消費税交付金	327,000	0	0	327,000	245,732	75.1
環境性能割交付金	5,000	0	0	5,000	1,608	32.2
地方特例交付金	10,000	0	0	10,000	20,901	209.0
地方交付税	16,647,204	52,843	0	16,700,047	7,649,933	45.8
交通安全対策特別交付金	1,600	0	0	1,600	883	55.2
分担金及び負担金	40,132	△ 947	0	39,185	23,284	59.4
使用料及び手数料	223,018	0	0	223,018	95,151	42.7
国庫支出金	11,273,622	2,638,941	1,266,973	15,179,536	2,256,166	14.9
県支出金	2,015,045	44,773	32,889	2,092,707	61,885	3.0
財産収入	276,188	336,738	0	612,926	90,559	14.8
寄附金	505,416	40,510	0	545,926	124,229	22.8
繰入金	28,554,774	1,082,980	1,294,317	30,932,071	15,690,275	50.7
繰越金	1	1,053,459	1,610,737	2,664,197	3,439,474	129.1
諸収入	784,469	21,200	7,700	813,369	156,137	19.2
市債	4,492,100	△ 210,306	636,700	4,918,494	0	0.0
歳入合計	67,114,000	5,060,191	4,849,316	77,023,507	30,894,296	40.1

表2-1：令和2年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

令和2年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
議 会 費	千円 157,719	千円 42	千円 0	千円 157,761	千円 85,770	% 54.4
総 務 費	5,305,070	1,415,324	157,154	6,877,548	1,266,893	18.4
民 生 費	3,607,301	2,037,322	23,130	5,667,753	3,161,085	55.8
衛 生 費	1,063,711	15,317	20,210	1,099,238	388,995	35.4
労 働 費	125,863	7,523	979	134,365	7,576	5.6
農 林 水 産 業 費	1,224,435	222,722	33,313	1,480,470	258,127	17.4
商 工 費	681,783	338,977	48,553	1,069,313	341,436	31.9
土 木 費	34,876,041	615,530	2,868,986	38,360,557	19,552,961	51.0
消 防 費	434,768	394	0	435,162	174,243	40.0
教 育 費	1,910,038	248,269	21,544	2,179,851	504,587	23.1
災 害 復 旧 費	15,024,431	138,772	1,675,447	16,838,650	2,221,044	13.2
公 債 費	2,650,980	19,999	0	2,670,979	1,809,252	67.7
諸 支 出 金	50,860	0	0	50,860	3,770	7.4
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	67,114,000	5,060,191	4,849,316	77,023,507	29,775,739	38.7

表2-2：令和2年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 643,613	千円 0	千円 22,900	千円 666,513	千円 52,414	% 7.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	66,282	0	0	66,282	4,455	6.7	
漁 業 集 落 排 水 事 業	77,455	0	0	77,455	4,579	5.9	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,291,315	6,523	0	2,297,838	817,416	35.6
	診 療 施 設 勘 定	211,417	1,533	0	212,950	20,163	9.5
後 期 高 齢 者 医 療	237,107	2,368	0	239,475	75,483	31.5	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,663,112	119,208	0	2,782,320	1,166,697	41.9
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	17,064	452	0	17,516	17,721	101.2
合 計	6,207,365	130,084	22,900	6,360,349	2,158,928	33.9	

表2-3：令和2年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計			
下 水 道 事 業	千円 643,613	千円 0	千円 22,900	千円 666,513	千円 266,617	% 40.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	66,282	0	0	66,282	23,073	34.8	
漁 業 集 落 排 水 事 業	77,455	0	0	77,455	27,087	35.0	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,291,315	6,523	0	2,297,838	852,914	37.1
	診 療 施 設 勘 定	211,417	1,533	0	212,950	79,268	37.2
後 期 高 齢 者 医 療	237,107	2,368	0	239,475	54,503	22.8	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,663,112	119,208	0	2,782,320	1,007,634	36.2
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	17,064	452	0	17,516	10,983	62.7
合 計	6,207,365	130,084	22,900	6,360,349	2,322,079	36.5	

表2-4：令和2年度各特別会計歳出予算の執行状況

税負担の状況

令和元年度における市税の収入総額は、18億1,486万4千円で、前年度と比較して1,363万1千円、0.7%減少しました。令和2年3月31日現在の住民登録人口は18,766人で、市民1人当たりに換算すると、9万6,710円となります。同様に世帯数は7,612世帯で、1世帯当たりに換算すると、23万8,421円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
令和元年度	決 算 額 (千円)	824,180	780,634	63,547	143,806	2,697	0	1,814,864
	構 成 比 (%)	45.4	43.0	3.5	7.9	0.2	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	△ 8.3	8.9	2.7	△ 3.2	0.0	△ 100.0	△ 0.7
	1人当たり(円) (18,766人)	43,919	41,598	3,386	7,663	144	0	96,710
	1世帯当たり(円) (7,612世帯)	108,274	102,553	8,348	18,892	354	0	238,421
平成30年度	決 算 額 (千円)	898,812	716,553	61,850	148,567	2,697	16	1,828,495
	構 成 比 (%)	49.2	39.2	3.4	8.1	0.1	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	2.9	4.0	1.5	△ 1.7	1.2	166.7	2.9
	1人当たり(円) (19,062人)	47,152	37,591	3,245	7,794	141	1	95,924
	1世帯当たり(円) (7,593世帯)	118,374	94,370	8,146	19,566	355	2	240,813

表3：税負担の状況（令和元年度決算）

※令和元年度における人口及び世帯数は令和2年3月31日現在のものです。

公営企業会計の経理の状況

1 令和元年度水道事業会計決算の概要

(1) 決算収支の概要

令和元年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が5億7,690万5千円、支出が5億4,330万2千円で、差引3,360万3千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が7億923万8千円、支出が7億7,032万1千円で、収入が支出に不足する額6,108万3千円は、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補てんしました。

なお、会計基準の見直しにより、平成26年度決算から新しい会計基準で作成しております。

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支（税抜き）							
収 入	水道事業収益	千円 495,902	% 85.9	千円 482,264	% 88.0	千円 13,638	% 2.8
	簡易水道事業収益	78,973	13.8	63,856	11.7	15,117	23.7
	受託小規模給水事業収益	2,030	0.3	1,855	0.3	175	9.4
	計	576,905	100.0	547,975	100.0	28,930	5.3
支 出	水道事業費用	454,874	83.7	418,296	83.6	36,578	8.7
	簡易水道事業費用	86,963	16.0	80,468	16.1	6,495	8.1
	受託小規模給水事業費用	1,465	0.3	1,407	0.3	58	4.1
	計	543,302	100.0	500,171	100.0	43,131	8.6
収 支 差 引 額		33,603		47,804		△ 14,201	△ 29.7
資本的収支（税抜き）							
収 入	水道事業資本的収入	660,807	93.1	842,172	79.1	△ 181,365	△ 21.5
	簡易水道事業資本的収入	48,431	6.9	222,746	20.9	△ 174,315	△ 78.3
	計	709,238	100.0	1,064,918	100.0	△ 355,680	△ 33.4
支 出	水道事業資本的支出	723,239	93.9	924,698	78.7	△ 201,459	△ 21.8
	簡易水道事業資本的支出	47,082	6.1	250,852	21.3	△ 203,770	△ 81.2
	計	770,321	100.0	1,175,550	100.0	△ 405,229	△ 34.5
収 支 差 引 額		△ 61,083		△ 110,632		49,549	44.8

表4-1: 令和元年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する令和2年3月31日現在の貸借対照表及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。なお、会計基準の見直しにより、平成25年度まで「資本」に区分されていた借入資本金を「負債」の企業債に計上し、固定資産の見なし償却分を「長期前受金」に計上することとなりました。

貸借対照表の要旨
(令和2年3月31日現在)

損益計算書の要旨
〔 自 平成31年4月 1日 〕
〔 至 令和 2年3月31日 〕

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		営業収益	379,387
固定資産	7,317,752	固定負債	2,326,190	営業費用	507,241
有形固定資産	7,317,666	企業債	2,294,532	営業利益	△ 127,854
土地	58,661	引当金	31,658	営業外収益	197,518
建物	150,219	流動負債	443,414	営業外費用	35,986
構築物	6,529,701	一時借入金	221,900	経常利益	33,678
機械及び装置	558,455	企業債	101,455	特別利益	0
車輛運搬具	684	未払金	105,785	特別損失	75
その他	19,946	引当金	4,067		
無形固定資産	86	その他流動負債	10,207		
流動資産	1,042,058	繰延収益	3,556,943	当年度純利益	33,603
現金預金	528,052	長期前受金	5,137,378	当年度未処分利益剰余金	318,216
未収金	409,041	収益化累計額	△ 1,580,435		
有価証券	0	負債合計	6,326,547		
貯蔵品	165	(資本の部)			
前払費用	0	資本金	634,573		
前払金	104,800	剰余金	1,398,690		
繰延勘定	0	資本剰余金	1,080,474		
		利益剰余金	318,216		
		(うち当年度未処分利益剰余金)	318,216		
		資本合計	2,033,263		
資産合計	8,359,810	負債・資本合計	8,359,810		

注. 有形固定資産の減価償却累計額
4,609,553 千円

表4-2: 令和元年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨 (税抜き)

2 令和2年度水道事業会計の経理状況

令和2年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支 (税込み)							
収 入	水道事業収益	千円 546,776	千円 0	千円 0	千円 546,776	千円 188,076	% 34.4
	簡易水道事業収益	84,598	0	0	84,598	15,289	18.1
	受託小規模給水事業収益	2,131	0	0	2,131	343	16.1
	計	633,505	0	0	633,505	203,708	32.2
支 出	水道事業費用	515,635	53	0	515,688	55,634	10.8
	簡易水道事業費用	106,335	613	0	106,948	12,255	11.5
	受託小規模給水事業費用	1,539	0	0	1,539	177	11.5
	計	623,509	666	0	624,175	68,066	10.9
収 支 差 引 額		9,996	△ 666	0	9,330		
資本的収支 (税込み)							
収 入	水道事業資本的収入	654,197	0	324,896	979,093	19,300	2.0
	簡易水道事業資本的収入	18,634	0	48,000	66,634	0	0.0
	計	672,831	0	372,896	1,045,727	19,300	1.8
支 出	水道事業資本的支出	747,957	367	326,896	1,075,220	240,038	22.3
	簡易水道事業資本的支出	21,506	0	48,091	69,597	27,723	39.8
	計	769,463	367	374,987	1,144,817	267,761	23.4
収 支 差 引 額		△ 96,632	△ 367	△ 2,091	△ 99,090		

表4-3：令和2年度水道事業会計予算の執行状況

財産及び市債の状況

1 公有財産

令和2年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
		30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	㎡ 8,077	㎡ 700	㎡ 8,777	㎡ 4,327	㎡ 0	㎡ 4,327	
	その 他の 行政 機関	消 防 施 設	11,296	0	11,296	6,239	417	6,656
		その他の施設	191,500	0	191,500	1,928	0	1,928
	公 共 用 財 産	学 校	286,998	0	286,998	58,127	681	58,808
		公 営 住 宅	222,992	1,404	224,396	37,952	0	37,952
		公 園	279,395	△ 25,015	254,380	264	12	276
		その他の施設	952,599	16,304	968,903	55,589	7,261	62,850
	山林・ため池・公葬地		3,639,209	0	3,639,209	0	0	0
計		5,592,066	△ 6,607	5,585,459	164,426	8,371	172,797	
普 通 財 産		90,191,403	△ 28,785	90,162,618	18,454	△ 5,808	12,646	
合 計		95,783,469	△ 35,392	95,748,077	182,880	2,563	185,443	

表5-1：土地・建物の状況

(2) 有価証券及び出資による権利

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
株 券	千円 38,975	千円 2,990	千円 41,965
出 資 金	406,027	0	406,027
出 損 金	66,185	△ 87	66,098
合 計	511,187	2,903	514,090

表5-2：有価証券及び出資による権利

2 基金の現在高

区 分		30年度末現在高	元年度中増減額	元年度末現在高
財 政 調 整 基 金		千円 3,823,147	千円 1,146,565	千円 4,969,712
市 債 管 理 基 金		3,997,454	435,916	4,433,370
土 地 開 発 基 金	(現 金)	65,660	14,687	80,347
	(土 地 : ㎡)	322,131	△ 1,801	320,330
そ の 他 の 基 金	(現 金)	41,434,959	△ 8,245,718	33,189,241
	(美 術 品 : 点)	353	0	353
合 計	(現 金)	49,321,220	△ 6,648,550	42,672,670
	(土 地 : ㎡)	322,131	△ 1,801	320,330
	(美 術 品 : 点)	353	0	353

表5-3：基金の現在高

3 市債の現在高

市債の令和元年度末現在高は169億9,977万2千円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、令和2年3月31日現在の住民登録人口により市民1人当たりには換算すると、90万5,881円となり、平成30年度末現在高と比較して1.4%増加しています。

区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度 中発行額 (B)	令和元年度元利償還金			令和元年度 末現在高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利子	計		
一 般 会 計	1 普通債	千円 7,120,655	千円 1,278,700	千円 829,920	千円 54,796	千円 884,716	千円 7,569,435
	(1) 総務	957,019	191,200	89,036	1,031	90,067	1,059,183
	(2) 民生	668,198	14,500	36,993	799	37,792	645,705
	(3) 衛生	23,834	24,100	10,006	228	10,234	37,928
	(4) 農林水産	939,221	16,700	171,674	12,115	183,789	784,247
	(5) 商工	4,200	96,400	0	1	1	100,600
	(6) 土木	1,950,059	763,800	306,766	15,820	322,586	2,407,093
	(7) 公営住宅	1,212,154	0	47,408	9,663	57,071	1,164,746
	(8) 消防	244,241	29,000	53,001	304	53,305	220,240
	(9) 教育	1,121,729	143,000	115,036	14,835	129,871	1,149,693
	2 災害復旧費	331,144	80,900	31,479	468	31,947	380,565
	(1) 補助災害	34,089	3,200	3,300	53	3,353	33,989
	(2) 単独災害	297,055	77,700	28,179	415	28,594	346,576
	3 その他	4,125,615	204,079	317,935	17,374	335,309	4,011,759
	臨時財政対策債	4,125,615	204,079	317,935	17,374	335,309	4,011,759
計	11,577,414	1,563,679	1,179,334	72,638	1,251,972	11,961,759	
下水道事業特別会計	4,443,903	17,200	362,616	82,659	445,275	4,098,487	
農業集落排水事業特別会計	302,467	1,500	37,975	4,523	42,498	265,992	
漁業集落排水事業特別会計	708,376	1,500	36,342	13,368	49,710	673,534	
合計	17,032,160	1,583,879	1,616,267	173,188	1,789,455	16,999,772	

表5-4：市債の現在高

令和元年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 137,749 千円

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 2,598,129 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	うち引き上げ分の 地方消費税交付金		
社会 福祉	障害福祉事業	655,115	454,905	0	2,644	197,566	21,314
	老人福祉事業	390,691	62,457	0	6,260	321,974	34,735
	児童福祉事業	830,913	510,382	3,500	58,745	258,286	27,864
	生活保護事業	103,927	92,260	0	1,548	10,119	1,092
	小計	1,980,646	1,120,004	3,500	69,197	787,945	85,005
社会 保険	国民健康保険事業	152,234	81,956	0	0	70,278	7,582
	介護保険事業	349,754	13,477	0	0	336,277	36,278
	小計	501,988	95,433	0	0	406,555	43,860
保健 衛生	予防費	115,495	15,412	0	17,734	82,349	8,884
	小計	115,495	15,412	0	17,734	82,349	8,884
合計		2,598,129	1,230,849	3,500	86,931	1,276,849	137,749

令和元年度決算に係る入湯税が充てられる経費

(歳入) 入湯税 2,697 千円
 (歳出) 入湯税充当経費 15,939 千円

【入湯税充当予算】

(単位：千円)

区分	事業等	経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国 支 出 金	県 地 方 債	その他		うち入湯 税
環境衛生施設の整備	・可燃物運搬中継施設 クレーン等オーバー ホール工事費	13,750	0	0	0	13,750	2,387
鉱泉源の保護管理施設		0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	・消防施設改修事業費	352	0	0	0	352	61
観光施設の整備	・黒崎温泉保養センター 施設修理費	1,837	0	0	401	1,436	249
観光振興		0	0	0	0	0	0
合計		15,939	0	0	401	15,538	2,697